

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,739,453	固定負債	17,441,418
有形固定資産	25,988,207	地方債	15,579,804
事業用資産	21,022,771	長期未払金	0
土地	9,339,982	退職手当引当金	1,726,020
立木竹	0	損失補償等引当金	118,269
建物	27,725,664	その他	17,325
建物減価償却累計額	△ 16,129,216	流動負債	2,313,387
工作物	106,465	1年内償還予定地方債	1,825,415
工作物減価償却累計額	△ 29,085	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	308,767
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	179,206
その他	0	負債合計	19,754,806
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,961	固定資産等形成分	28,864,534
インフラ資産	4,654,937	余剰分(不足分)	△ 14,418,629
土地	1,495,429		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	6,407,608		
工作物減価償却累計額	△ 3,484,838		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	236,738		
物品	763,595		
物品減価償却累計額	△ 453,096		
無形固定資産	643,856		
ソフトウェア	2,620		
その他	641,236		
投資その他の資産	3,107,390		
投資及び出資金	1,780,979		
有価証券	500		
出資金	1,780,479		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,304,549		
長期貸付金	0		
基金	102,533		
減債基金	0		
その他	102,533		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 80,671		
流動資産	4,461,257		
現金預金	1,811,978		
未収金	535,058		
短期貸付金	0		
基金	2,129,938		
財政調整基金	2,007,767		
減債基金	122,171		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,716		
資産合計	34,200,710	純資産合計	14,445,905
		負債及び純資産合計	34,200,710

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,265,901
業務費用	8,836,356
人件費	3,781,184
職員給与費	3,297,467
賞与等引当金繰入額	308,767
退職手当引当金繰入額	-
その他	174,950
物件費等	4,640,361
物件費	3,341,077
維持補修費	481,927
減価償却費	816,335
その他	1,022
その他の業務費用	414,811
支払利息	167,300
徴収不能引当金繰入額	95,320
その他	152,192
移転費用	9,429,545
補助金等	2,920,596
社会保障給付	4,808,308
他会計への繰出金	1,687,925
その他	12,716
経常収益	989,353
使用料及び手数料	301,906
その他	687,447
純経常行政コスト	△ 17,276,548
臨時損失	48,433
災害復旧事業費	16,869
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31,565
臨時利益	12,744
資産売却益	12,711
その他	34
純行政コスト	△ 17,312,237

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,296,363	28,657,318	△ 15,360,955
純行政コスト(△)	△ 17,312,237		△ 17,312,237
財源	18,461,778		18,461,778
税金等	13,024,107		13,024,107
国県等補助金	5,437,671		5,437,671
本年度差額	1,149,541		1,149,541
固定資産等の変動(内部変動)		207,216	△ 207,216
有形固定資産等の増加		654,507	△ 654,507
有形固定資産等の減少		△ 829,534	829,534
貸付金・基金等の増加		649,156	△ 649,156
貸付金・基金等の減少		△ 266,913	266,913
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,149,541	207,216	942,325
本年度末純資産残高	14,445,905	28,864,534	△ 14,418,629

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,345,775
業務費用支出	7,885,914
人件費支出	3,754,067
物件費等支出	3,831,800
支払利息支出	167,300
その他の支出	132,746
移転費用支出	9,459,861
補助金等支出	2,950,912
社会保障給付支出	4,808,308
他会計への繰出支出	1,687,925
その他の支出	12,716
業務収入	19,080,502
税込等収入	13,072,779
国県等補助金収入	5,092,525
使用料及び手数料収入	301,583
その他の収入	613,615
臨時支出	18,091
災害復旧事業費支出	18,091
その他の支出	-
臨時収入	624
業務活動収支	1,717,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,335,165
公共施設等整備費支出	641,308
基金積立金支出	614,156
投資及び出資金支出	44,701
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	779,686
国県等補助金収入	491,175
基金取崩収入	231,913
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	21,599
その他の収入	-
投資活動収支	△ 555,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,968,911
地方債償還支出	1,968,911
その他の支出	-
財務活動収入	1,392,200
地方債発行収入	1,392,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 576,711
本年度資金収支額	585,071
前年度末資金残高	1,030,376
本年度末資金残高	1,615,447
前年度末歳計外現金残高	180,346
本年度歳計外現金増減額	16,184
本年度末歳計外現金残高	196,531
本年度末現金預金残高	1,811,978

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成28年5月総務省）に定める評価基準及び評価方法によります。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券
償却原価法によります。
- ②満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のあるものについては、基準日における市場価格によります。
市場価格のないものについては、取得原価によります。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によります。
- ②無形固定資産
定額法によります。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
過去5年間の不当欠損率の平均によります。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額から退職手当組合への積立額等を控除した額によります。
- ③損失補償等引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第12条第5号の規定に基づく損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準（平成20年総務省告示242号）によります。
- ④賞与等引当金
翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当の額に、全支給対象期間に対する当該年度中の支給対象期間の割合を乗じて得た額によります。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ②物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
- ③資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

初年度のため、変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

初年度のため、変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

初年度のため、変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当ありません。

組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

重大な災害等の発生

該当ありません。

その他重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

団体名	確定値	未確定値	合計	左の内訳	
				貸借対照表未計上	貸借対照表未計上
千葉県信用保証協会		118,269	118,269	118,269	
合計		118,269			

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは、ありません。

その他主要な偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

①一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の変更はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計は、地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。

また、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

①実質赤字比率 なし

②連結実質赤字比率 なし

③実質公債費比率 7.9%

④将来負担比率 23.6%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為	支出予定額 (単位:千円)
平成25年10月の台風26号による農業被害に係る利子補給	83
平成26年2月8日から16日の大雪等による農業被害に係る利子補給	41
合計	124

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業	支出予定額(単位:千円)
臨時福祉給付金給付事業費	201,892
社会保障・税番号制度関連事務費	5,622
経営体育成支援事業費	156,800
道路整備事業費	68,761
消防施設整備事業費	14,309
小学校施設改修事業費	55,436
中央公民館整備事業費	2,923
介護保険特別会計 一般管理費	40,748
合計	546,491

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、ありません。

基準変更による影響額等

財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルから統一的な基準に変更したことによる影響額等は、開始貸借対照表においては、次のとおりです。

①資産

有形固定資産の評価方法を、過去の決算統計データに基づき行うものから固定資産台帳に基づいて行うよう変更したこと、退職手当組合への積立金を資産計上しないよう変更したことなどにより、資産の額が37,053,316千円減少しました。

②負債

退職手当組合への積立金を控除財源として負債計上するよう変更したこと、公営企業会計における長期前受金を負債に計上するよう変更したことなどにより、負債の額が、813,064千円減少しました。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①売却可能資産の範囲

売却可能資産の範囲は、全ての普通財産です。

②売却可能資産に係る資産科目別の金額

以下のとおりです。

事業用資産／土地 : 407,737千円

事業用資産／建物 : 263,812千円

(減価償却累計額 : 225,016千円)

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足は、ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）は、ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、16,941千円です。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

①将来負担額 22,687,213千円

②充当可能財源等 19,992,026千円

③標準財政規模 13,026,373千円

④算入公債費等の額 1,612,692千円

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①}22,687,213\text{千円} - \text{②}19,992,026\text{千円}}{\text{③}13,026,373\text{千円} - \text{④}1,612,692\text{千円}}$$

= 23.6% (小数点第1位未満切捨て)

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,128,991	52,897	815	37,181,073	16,158,301	665,711	21,022,771
土地	9,340,798	0	815	9,339,982	0	0	9,339,982
立竹木	0	0	0	0	0	0	0
建物	27,689,563	36,101	0	27,725,664	16,129,216	662,593	11,596,448
工作物	98,630	7,835	0	106,465	29,085	3,118	77,380
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,961	0	8,961	0	0	8,961
インフラ資産	7,798,559	341,216	0	8,139,775	3,484,838	124,010	4,654,937
土地	1,471,253	24,176	0	1,495,429	0	0	1,495,429
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	6,247,537	160,071	0	6,407,608	3,484,838	124,010	2,922,770
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	79,769	156,969	0	236,738	0	0	236,738
物品	519,020	244,575	0	763,595	453,096	26,530	310,499
合計	45,446,570	638,688	815	46,084,443	20,096,236	816,251	25,988,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,899,496	11,697,383	684,537	4,751,447	0	141,497	1,848,411	21,022,771
土地	1,338,978	6,254,193	488,342	405,989	0	73,776	778,705	9,339,982
立竹木	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	490,973	5,436,655	194,895	4,345,459	0	58,760	1,069,707	11,596,448
工作物	69,545	6,535	1,300	0	0	0	0	77,380
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	8,961	0	8,961
インフラ資産	4,654,936	0	0	0	0	0	0	4,654,937
土地	1,495,428	0	0	0	0	0	0	1,495,429
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	2,922,770	0	0	0	0	0	0	2,922,770
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	236,738	0	0	0	0	0	0	236,738
物品	9,673	1,714	594	0	0	255,597	42,921	310,499
合計	6,564,105	11,699,097	685,131	4,751,448	0	397,094	1,891,332	25,988,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
八街市水道事業	974,024	5,706,152	3,932,804	1,773,348	1,596,760	61.00	1,081,742	0	0
印旛郡市広域市町村圏 事務組合上水道事業	762,875	21,674,224	8,087,206	13,587,017	11,585,669	6.58	894,026	0	762,875
合計	1,736,899	27,380,376	12,020,010	15,360,365	13,182,430		1,975,768	0	762,875

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (J)	(参考)財産に 関する調書 記載額
(株)ベイエフエム	500	3,351,883	390,713	2,961,170	800,000	0.06	1,777	0	500	500
千葉県信用保証協会	7,509	1,119,270,640	1,053,051,542	66,219,098	44,800,274	0.02	13,244	0	7,509	7,509
千葉県農業信用基金協 会	3,790	12,485,835	5,671,088	6,814,747	3,995,970	0.09	6,133	0	3,790	3,790
千葉県畜産協会	175	2,519,802	296,127	2,223,676	123,226	0.14	3,113	0	175	175
千葉県消防協会	533	174,152	5,535	168,617	109,100	0.49	826	0	533	533
印旛郡市文化財センター	484	151,029	25,395	125,635	10,000	4.84	6,081	0	484	484
ちば国際コンベンション ビュロー	1,760	2,342,834	83,499	2,259,335	2,135,050	0.08	1,807	0	1,760	1,760
千葉県暴力団追放県民 会議	2,173	673,319	577	672,742	627,120	0.35	2,355	0	2,173	2,173
千葉ヘルス財団	1,649	584,727	756	583,971	577,356	0.29	1,694	0	1,649	1,649
印旛沼環境基金	16,340	585,166	1,252	583,914	567,542	2.88	16,817	0	16,340	16,340
千葉県下水道公社	1,000	3,788,859	2,394,495	1,394,364	367,000	0.27	3,765	0	1,000	1,000
千葉県動物保護管理協 会	583	283,748	348	283,400	280,000	0.21	595	0	583	583
千葉県建設技術センター	1,200	1,318,347	388,430	929,917	416,300	0.29	2,697	0	1,200	1,200
千葉県教育振興財団	2,984	2,243,485	191,002	2,052,483	23,000	12.97	266,207	0	2,984	2,984
千葉県園芸プラスチック 加工(株)	500	168,007	17,959	150,048	60,000	0.83	1,245	0	500	500
地方公共団体金融機構	2,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.02	48,216	0	2,900	2,900
合計	44,080	25,936,208,834	25,607,703,717	328,505,117	71,493,938		376,572	0	44,080	44,080

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に 関する調書 記載額
一般会計財政調整基金	2,007,767	0	0	0	2,007,767	2,007,767
塵芥処理施設建設改良基金	6,593	0	0	0	6,593	6,593
し尿処理基金	89	0	0	0	89	89
用排水路建設改良基金	33,950	0	0	0	33,950	33,950
減債基金	122,171	0	0	0	122,171	122,171
青少年育成基金	9,953	0	0	0	9,953	9,953
地域振興基金	1,985	0	0	0	1,985	1,985
地域福祉基金	23,010	0	0	0	23,010	23,010
高額療養費貸付基金	8,000	0	0	0	8,000	8,000
落花生の郷やちまた応援寄 附金によるまちづくり基金	13,365	0	0	0	13,365	13,365
文化会館建設基金	1,506	0	0	0	1,506	1,506
野球場建設基金	2,386	0	0	0	2,386	2,386
東日本大震災復興基金	1,696	0	0	0	1,696	1,696
合計	2,232,471	0	0	0	2,232,471	2,232,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付会計
	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額	
-	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
【未収金】		
税等未収金	1,224,512	79,593
市民税	560,370	79,593
固定資産税	607,808	
軽自動車税	28,247	
都市計画税	28,088	
その他の未収金	80,038	1,078
分担金・負担金	3,145	308
使用料・手数料	19,496	760
諸収入	57,397	10
小計	1,304,549	80,671
合計	1,304,549	80,671

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
【未収金】		
税等未収金	238,554	15,506
市民税	117,995	15,506
固定資産税	102,440	
軽自動車税	13,734	
都市計画税	4,385	
その他の未収金	296,504	210
分担金・負担金	825	130
使用料・手数料	1,506	58
国・県支出金	279,568	0
財産収入	560	0
諸収入	14,045	22
小計	535,058	15,716
合計	535,058	15,716

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年以 内償還予定					うち 共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】	6,028,294	932,275	3,005,215	880,520	1,703,739	0	0	0	438,820
一般公共事業	524,962	85,904	113,768	0	411,194	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	22,135	2,502	22,135	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,577,489	430,956	2,272,785	9,900	288,104	0	0	0	6,700
一般単独事業	1,421,500	236,911	127,590	400,478	625,919	0	0	0	267,513
その他	1,482,208	176,003	468,936	470,142	378,522	0	0	0	164,607
【特別分】	11,376,925	893,139	5,605,236	5,771,689	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,043,247	811,762	5,271,558	5,771,689	0	0	0	0	0
減税補填債	323,779	71,478	323,779	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,899	9,899	9,899	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,405,219	1,825,415	8,610,451	6,652,209	1,703,739	0	0	0	438,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,405,219	13,810,727	2,558,957	396,359	100,833	451,151	49,736	37,455	0.98%

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,405,219	121,998	432,861	255,626	461,877	441,409	4,386,374	4,584,602	5,582,919	1,137,551

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	87,418	79,955	86,498	204	80,671
徴収不能引当金 (流動資産)	18,349	15,716	17,997	352	15,716
退職手当引当金	1,756,336	0	30,316	0	1,726,020
損失補償等引当金	187,494	0	0	69,225	118,269
賞与等引当金	281,650	308,767	281,650	0	308,767
合計	2,331,247	404,438	416,461	69,781	2,249,443

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立認定こども園施設整備費補助金	学校法人千葉明德学園	191,630	認定こども園整備のため
	印旛沼土地改良区事業補助金	印旛沼土地改良区	351	印旛沼土地改良区の整備の促進のため
	その他		21,554	
	計		213,535	
その他の補助金等	佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金	佐倉市八街市酒々井町消防組合	1,111,605	一部事務組合の運営のため
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	441,468	広域連合の運営のため
	その他		1,153,987	
	計		2,707,061	
合計			2,920,596	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,299,596	
		地方交付税	3,834,848	
		地方譲与税	191,477	
		都道府県税交付金	1,185,947	
		地方特例交付金	27,703	
		交通安全対策特別交付金	7,174	
		分担金・負担金	191,528	
		寄附金	14,193	
		他会計繰入金	32,262	
		その他	239,378	
		小計	13,024,107	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	304,922
			都道府県支出金	7,502
			未収金	21,165
			計	333,589
		経常的補助金	国庫支出金	3,454,882
			都道府県支出金	1,390,797
			未収金	258,403
			計	5,104,082
			小計	5,437,671
		合計	18,461,778	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,312,237	5,199,679	1,050,900	10,841,295	220,363
有形固定資産等の増加	654,507	237,992	341,300	50,954	24,261
貸付金・基金等の増加	649,156	0	0	14,156	635,000
その他	0	0	0	0	0
合計	18,615,900	5,437,671	1,392,200	10,906,406	879,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	408
要求払預金	1,811,569
合計	1,811,978

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。